



日本記者クラブ
2013年経済見通し① 中国経済

中国経済の行方とチャイナリスク

柯隆 富士通総研経済研究所主席研究員

2013年1月9日

2013年の中国の経済成長率は8%台半ばに回復するだろう。これは潜在的な成長力の水準に戻るということであり、楽観的な見方ということではない。しばらくは高い成長を続けるだろうが、政治改革の遅れに伴う格差拡大や、いずれ労働人口が減少に向かうことは成長の阻害要因になる。国有銀行を通じて国有企業におカネが向かい、そこで不良債権が生まれても預金金利規制があるので銀行は困らない。そんな仕組みがいまは機能している。それが維持できるかは、高い成長や家計の貯蓄が大きい状況が続くかどうかにかかっている。

日本企業は中国の労働者の人件費の増加に備える必要がある。尖閣問題で表面化したセキュリティ・リスクには情報の収集や分析の強化で対応するしかない。投資戦略としてはブランド力を強化することが急務だ。これまでのような製品の性能重視の考え方では韓国企業や中国企業と差別化できない。日本の経営者は現場力が弱いのではないか。それに加えて消費者との距離も大きいのも問題だ。

司会：実哲也 日本記者クラブ企画委員（日本経済新聞）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

http://www.youtube.com/watch?feature=player_embedded&v=64AIF-YJQH0

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：実哲也・企画委員（日本経済新聞論説副委員長） 皆さん、こんにちは。きょうは新春の経済見通しの一環として、一番関心があるテーマだと思いますけれども、中国経済の見通し、こういった日中関係を踏まえて、日本の企業にとって、どう考えればいいのかというようなことも踏まえて、富士通総研の柯隆さんにお話をさせていただきたいと思います。

柯隆さんは、多くの方がご存じのように、日本における中国問題の権威の一人ということで、富士通総研には98年からですから、もう14年間でございますが、日本の大学も出られ、日本に来られて25年ということですので、日本の見方というのも十分ご存じの方であります。

昨年1月に続いて、今回2回目、日本記者クラブにご登壇いただくということですので、貴重なお話をいただけるのかと思います。

それでは、よろしくお願ひいたします。

柯隆：富士通総研経済研究所主席研究員 皆様、明けましておめでとうございます。ことしもよろしくお願ひ申し上げます。昨年に続きまして2回目の登壇をさせていただきます。昨年は、正直に申し上げると、少し緊張してまして、全部録画されるものですから、しかもYouTubeに丸々公開されて、去年1年間、この間計算してみましたら、15回中国に行きましたが、まだ逮捕されていなくて、きょうは少し、そういう意味ではリラックスして、全く無警戒ではございませんが、少し警戒の気持ちを緩めてお話をさせていただきます。

いまのこのタイミングで皆様に中国の話について申し上げるといのは、私はタイミングとして悪くないと思いますが、ただし、話したいことは山ほどありまして、私のコアな時間、スピーチさせていただける時間は60分で、ただ話したいことはたくさんあるのに60分で終わらなければいけないということですが、しかしながら、中国人に時間厳守を求めるのはそもそも無理な注文でございます。適当な時間に終わらさうと、ひとつよろしく申し上げます。

では、せっかくの機会ですから、何をご報告申し上げればいいのか、いろいろ考えてきましたが、やはりいまの中国はどうなっているのかというのがとても皆様にとっても関心の高いところだろうと思います。あと2カ月少々で中国の新政権が誕生するわけですから、これから中国は一体どうなっていくのかという話をまず最初にさせて

いただきます。それから、去年、尖閣のクライシスがありまして、尖閣の問題はまだ解決されていません。いまも毎日のように中国の船や飛行機が日本の領海、領空の近くまで来ていますから、本当に危ないわけです。私は企業のシンクタンクにいますから、いわゆる“チャイナリスク”というのをどうみていったらいいのか。たぶん、日本という国、あるいは日本の企業にとってもチャイナリスクをいかに管理していくかというのは大きな課題としてあるかと思ひます。2番目に皆様にお話し申しあげたいのは、いわゆるチャイナリスクのことでございます。

最後に、いま現在、中国に出ていっている日本企業がどれぐらいかといひますと、約2万5,000社、東京一部に上場している企業のうち、65%は中国に進出していますから、日本企業にとっても中国というのはものすごく重要な貿易相手だし、重要な工場であります。なお、これから重要なマーケットでもございますから、最後のところで日本企業の投資戦略について、お時間があれば、お話しさせていただきます。

世界では一番高い成長

では、最初に、中国のいまの現状についてお話し申しあげます。昨年、合計15回ぐらい中国に出張して調査しに行ったわけですが、去年、2012年の中国経済の統計はまだ出ておりませんが、我々、国務院あるいは発展改革委員会のエコノミストたちといろいろディスカッションして、総合してみると、大体7.8%ぐらいの成長ではないかというふうに皆さんみていらっしゃる。我々の推計とほぼ同じぐらいです。そうすると、2010年の10.4%、それから2011年の9.2%と比べると低いのですが、世界的にみて、やはり一番高い成長だったというふうに評価できます。

いまの中国経済の成長モデルというのはいまの中国の成長モデルということ、まず申しあげたいと思いますが、その前に一言、世界経済についても少し触れておきたいのです。アメリカとヨーロッパの経済が長い間、世界経済を牽引してきたわけですが、なぜ突然、いまのような深刻な危機に見舞われるようになったかについて、たぶん2つ、重要なポイントがあります。いま、皆様メディアですから、どちらかという債務のほうを注目されていらっしゃるわけですが、確かに先進諸国、日本もそうなのですが、たくさんの債務を抱えている。それで、債務危機だという結論になるわけですが、しかしながら、では、なぜ日本

は債務危機にならないのかということを見ると、実は、もう1つ重要なポイントがある。

債務と対立軸にあるのが貯蓄でございまして、アメリカは長い間、貯蓄率がマイナスだったし、ヨーロッパの国々、ドイツ以外、やはりお金を蓄える習慣のない民族、国、地域ばかりです。日本は、確かに債務はGDPの130%を超えています。しかしながら家計の貯蓄率が2.6%、国全体の貯蓄率が6%ということを考えれば、日本はまだしばらくは大丈夫。もちろん債務は削減したほうがいいに決まっていますが。

このいまの見方で中国に目を転じると、中国はどうなっているか。債務は大きくはありませんけれども、貯蓄率について言うと、家計の貯蓄率が30%、国として全体の貯蓄率が何と52%です。経済成長を支える源泉、お金の部分、これはたくさんあります。ですから、貯蓄があるということから考えれば、中国経済がしばらくまだ成長を続けていけるだろうという暫定的な結論を得ることができると思います。

2番目。欧米諸国、もう1つ、非常に深刻な問題は、実体経済がものすごく弱まっているということです。アメリカにいま行きますと、ものづくりの産業はほとんどないのです。GMが再上場できたのですけれども、あれはGM上海のおかげで、GM中国での生産と販売、もし切り離せば、GMは再上場できなかったはずで。

アップルが、アメリカでアーキテクチャー、すなわち設計だけをしていて、キーコンポーネントの部品は日本の企業がつくり、中国でアセンブリして、それから世界に売り出すわけですけれども、アメリカには雇用をもたらさない、そういう意味では、アメリカ本土では、昔のようなものづくりの産業がいまはもうないです。

ヨーロッパはどうか。ドイツ以外、ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガル、この辺もものづくりの製造業らしいものがほとんど見当たらない。ですから、欧米諸国の経済が本格的にリカバリーされるかどうかというのは、ものすごく難しいと思います。

では、アジアはどうか。日本がこれだけ20年も失われたと言われてはいますが、しかしながら、まだ安泰といえますか、やはりものづくりの産業がものすごく強いわけです。いま申しあげたキーコンポーネントのメーカーというのは、半導体、自動車、機械、精密機器、たくさんあります。

一方、中国はというと、世界の工場と言われてはいます。超一流の部品製造、研究開発は日本には

はるかに及ばないのですけれども、しかしながら製造業全般でみると、コピー商品も含めて、相当強くなっているのは間違いありません。

アメリカのある若手の研究者が、1週間、メイドインチャイナ、中国の製品を全く買わないで生活できるかという実験をしようとしたわけですが、初日にまずガールフレンドが誕生日だったので、誕生パーティーをやろうと、ケーキこそ買ってきたのですけれども、ローソクがみつからない。全部メイドインチャイナのローソクで、結局、誕生パーティーができないで終わってしまった。おそらく日本人の皆様も、中国の製品は嫌でも買わなければ生活できないぐらいになっているわけですから、中国経済も貯蓄とものづくりの製造業という重要な2つの軸足ではかった場合、相当強いわけです。

悲観に傾きがちなメディア

ただし、私も含めて、中国研究者の多くは、中国経済の今後について、大きく見方が分かれています。1つが悲観論です。悲観論者の代表的な指摘は、中国の人口はこれから減っていく。例の“人口ボーナス”がそろそろ終わる。それで経済が高成長から中成長、中成長からさら低成長に変わっていくだろうという指摘が最近散見されます。

それからもう1つが、中国の政治改革が大幅におくれて、国内で所得格差が拡大している。そして、幹部の腐敗が非常に横行しているわけですから、社会全体がものすごく不安定化している。これも実は中国経済の成長を妨げる1つ重要な要因になっているわけです。

悲観論といいますが、中国のいわゆる陰の部分にフォーカスした見方というのは、私は、かなり重要な指摘だと思います。それについて、あとでコメントいたします。

もう1つ、楽観的な見方もございまして、楽観的な見方というのは、中国経済はもう少し成長できるだろうと。すなわち内需がこれから刺激されて拡大していく可能性が高い。中国国内の市場がどんどん成長していくわけですから、世界の工場から世界の市場に変わっていくプロセスで、中国経済はまだまだ成長するだろうというような見方もあります。

どちらかといえば、皆様マスコミメディアが悲観論のほうを取り上げやすいわけで、悲観論を書く、日本ではたくさん売れるわけですが、楽観論を取り上げて買ってくれませんから。では、私の見方はどうなのか。

実は、この2つの見方はいずれも一理ございまして、ただ人口ボーナスがもう終わったかどうかということ、ここはまず事実関係として確認させていただきたいと思いますが、昨年、世界銀行と中国の国務院発展研究センターが共同で、「チャイナ 2030」、2030年の中国という、ものすごく分厚いレポートを出したわけですが、その中で1つ重要な推計がありまして、中国の労働人口が2016年から2020年の間で伸び率がマイナスになる、すなわち減少すると。

皆様ご存じのとおり、人口統計というのは、ほかの統計と違ってセンサスで集計するものですから、ある日、2013年5月1日から減るとか、という統計は出てこないのです。一定の期間で、例えば5年の間でどこかで変わるといような結果になるわけですが、そうすると、2016年から2020年の間のこの5年間のうち、いつか減少に転ずるわけですから、いま2013年なので、あと3年から5年ぐらい、おそらく中国経済がほかの条件が一定だとすれば、労働人口の減少ということから考えれば、あと5年ぐらい成長して、それから中成長か低成長に変わっていくというのが、たぶん妥当な結論だろうと思います。

効率改善の余地大きい

それから、産業構造、経済構造はどうか。これは過去10年間、胡錦濤政権ではずっと、彼の言葉で言うと「科学的発展観」という表現をしてきたわけですが、10年たって、中国の経済構造、産業構造は、全く科学的になっていない。マクロ経済の効率、産業効率、資源効率、労働生産性、ほとんど、実は改善されていない。改善されていないから、逆に言うと、習近平政権になって、努力すれば改善する余地があるだろう。どうやって努力するかは、またあとで申し上げます。

というようなことで考えれば、確かにいろんな難しい課題が山積していて、でも、努力すれば、中国経済はもう少し成長するだろう。どちらかというと、たぶん日本のマスコミだけではなくて、英字新聞なども含めて、我々は全体的に概観すれば、中国経済に関して、特に去年の後半から悲観論が圧倒的に大きなウエートを占めるようになったわけですが、なぜかという、これは先ほど申しあげた2012年の経済成長が確かに減速したのです。

なぜ減速したのかということを少しコメントしたいわけですが、去年の中国経済が減速したの

は、中国政府の公式見解では、アメリカ、ヨーロッパのせいだと。すなわち輸出がアメリカ、ヨーロッパの景気後退で影響を受けて、中国経済もスローダウンした。実はこの見方が全く間違っている。なぜかといいますと、去年1年間の中国の貿易黒字は2,000億ドルを超えたはずですが、まだ最終的な数字が出ませんが、2,000億ドルを間違いなく超えたわけですが、国際貿易の基本は何かというと、貿易が均衡する、バランスがとれることなのです。中国一国だけで2,000億ドル以上の貿易黒字を獲得したというのは、貿易相手国は赤字を喫するのです。でも、GDPを計算するときに、輸出ではなくて、貿易黒字、経常収支を使うわけですから、マクロの観点からみると、対外貿易、国際貿易は中国経済をスローダウンさせた原因ではないというのは、まずはっきり申しあげたいと思います。

では、なぜ経済成長が減速したか。これは一言で言えば、政策の失敗があった。温家宝のせいだということが言えるかと思いますが、というのは、少し振り返らなければいけないのですが、2009年、リーマンショックが起きて、そのとき、秋に胡錦濤がピッツバーグへG20に参加しに行くわけですが、そのとき、慌てて中国は、もう皆様、覚えていらっしゃる方が多いかと思いますが、4兆人民元の、約56兆円の財政出動を発表しまして、それで、ああ中国はさすがに責任がある大国だと褒めていただいて、胡錦濤もその気になって、にこにこして北京に戻ったのです。

国有企業に8割落ちたおカネ

後でわかったのですが、この4兆人民元のお金が、真水の部分に関しては8割方、国有企業に落ちたわけです。国有企業はあの段階でものすごくたくさんキャッシュが入ってきたわけですから、ごく一部を設備投資に使ったほか、あとは何をしたかという、財テク。どこで財テクをやったかという、住宅市場なのです。不動産。

2009年、2010年、4兆元の政策を実施する。その結果、11年に入ってから不動産バブルが起きたわけですが、この不動産バブルが起きた原因は、あの4兆元の政策の部分の部分が相当大きいというのはまずご理解いただきたいと思います。それで2011年に入って住宅バブルが起きて、マンション1戸当たりの値段が、勤労者家族の年収の25倍までいきました。このままいくと大変なことが起きる。二十数年前、日本が経験したバブルの崩壊、中国も同じような轍を踏むのではないかと。さすがに温家宝も緊張して、これではいかんという

ことで、住宅バブルをコントロールするということを宣言した。でも、コントロールするといっても金利政策をとらなかったのです。そのかわり、銀行の貸し出しを引き締めて、蛇口を締めたのです。銀行にはたくさんお金があります。さっき申しあげたとおり貯蓄はたくさんあるわけですから。でも、商業銀行から市中へ、企業へ金が出ていかないわけです。

2011年7月ぐらいから、沿岸部の、何社か中堅ぐらいのディベロッパーが倒産したのです。そこで一気に景気が減速しまして、すなわち、多くの企業では流動性がショートしたのです。国有企業は守られているわけですから、倒産こそ少ないですけれども、市中全体がものすごくリセッション（景気後退）の色が濃くなりました。そこで少し経済政策を調整すればよかったんですけども、残念ながら、11月に党大会が開かれ、温家宝は、自分は今引退するから、やる気がないのです。

ですから、去年の下期から、いま1月ですけれども、今日に至るまで、中国はいろんな問題が起きているのですが、温家宝は全く表に出てこない。記者会見もしないし、コメントも発表しないということで、景気がどんどん減速して、11月、12月になって少し変わりました。少し変わったのですけれども、統計がまだ出ないものですから、確信がとれません、海外のマスコミも報道したくてもしょうがない。

11月、12月、私が中国のいろんなところへリサーチに出かけて行って、何が変わったかということ、鉄鋼、アルミ、セメント、板ガラス、こういった建材の産業を調査に行き、経営者たちにインタビューしたわけですが、実は注文が少し増えた。なぜかということ、温家宝がやめるから、次の政権が誕生するには、あと数カ月あるので、政治の空白を利用して経済が少しずつ動き出した、その主役は地方政府なのです。

中国の地方政府は、日本の自治体と違って、地方債を発行できないのです。禁止されています。彼らにとって一番の財源は自分の土地を、北京市なら北京市の土地を払い下げして、その売上は自分の財源になります。2011年上期まではそこがコントロールされていたわけですが、地方の財政が相当緊迫していたのです。たぶん皆様の記憶にあるかと思いますが、中国の地方債の問題が一時期結構注目されていて、ウォールストリートでも中国版のサブプライムローンみたいなものが起きるのではないかとか、債務危機が起きるのではないかというような指摘もあ

ったのですが、これが去年の11月から大きく方向転換したわけです。これが結局、11月、12月、景気が少し温かくなって、少しリカバリーされているような感じがしておりますが、ここ1~2週間、新聞報道をみていただいて、不動産価格、住宅価格、少しですけれども、また上がるようになったわけです。

13年は8%台半ばの成長

2013年、中国経済の成長率はどれぐらいになりそうなのかというと、たぶん8%台の半ばぐらいになるだろうと、我々のいろいろなところに対するインタビューの結論を総合して申しあげれば、これぐらいだろうというふうにみております。妥当の線だろうと。

というのは、世界銀行が少し前に推計した中国の潜在成長力（ポテンシャル）で、どれぐらいかということ、9%近い成長率がいまの中国が持っている本来の力です。であれば、8%、たぶん8.5%前後の成長になるというのは、楽観論というよりも、私はむしろ中国経済がもとの道に戻りつつあるのではないかとこのように考えております。

では、習近平政権がこれから誕生して、これからどうなっていくのか。これは非常に重要なポイントなのですが、毛沢東が間違いなく中国のラストエンペラーだった、神様に近いような存在だった。鄧小平が、体の右半分が神様で、左半分が人間だとすれば、いまの胡錦濤、これからの習近平も人間なのです。これはどう違うかということ、昔、毛沢東を名指して批判したら死刑に処せられることになる。鄧小平を名指して批判すると、牢屋に入れられる。胡錦濤、習近平を名指して「このやろう」と言っても、牢屋に入れられることはまずないのです、残念ながら——と言っているかどうかあれですけれども。

その反面、いまの指導者はカリスマ性もないのです。カリスマ性のない人はリーダーシップもとれない。では、彼らがどうやって政治改革を進めるか。1つしかないのです。国民の支持を得るしかないのです。選挙で選ばれていない。改革というのは、短期的にみると、すべての改革はゼロサムゲームですから、改革した瞬間、元気が出てくることはないのです、外科手術と一緒にですから、療養してから、もう一回元気になる。ですので、必ず反対勢力が出てきます。そうすると、反対勢力に立ち向かって、それでも改革したければ、国民の支持を得る必要がありまして、国民の支持を得

るためにはどうすればいいかという、国民に対して夢を語る事が重要です。

過去 10 年間、中国人は夢のない生活を強いられてきて、我々は 10 年間、夢のない生活をずっとしてきたのです。日本人は、残念ながら、もっと長い、20 年間夢がなかったのですが、我々は 10 年間夢がなかった。

わかりやすく夢語った習近平

習近平が去年 11 月、記者の前でプレゼンテーションをしたときに、安心のできる生活、リストラされることのない職業につく、よりよい医療サービスを受けられる、よりよい教育を受けられる、というわかりやすい夢を語ったわけです。しかも、去年の 11 月、彼がプレゼンテーションをしたときに、私はライブでテレビでみたわけですが、何よりもすばらしかったのは、彼の中国語。自分の指導者の中国語を褒めるのも何か情けないような気がします。でも、彼の前の指導者がみんな、なまりが激しかったわけです。毛沢東は湖南弁、わけがわからない。鄧小平は四川省の方言、江沢民は少し北の雍州という町で、胡錦濤が安徽省で、全部なまりが強い。特に、江沢民の雍州のなまりがよくないのです。皆様にわかっていただくために、あえて例えれば、名古屋市長、河村さんの名古屋弁みたいな、汚い言葉。私は名古屋に留学したから言えるのです。

習近平は標準語で、わかりやすい。原稿を読まないで、夢を語ってくれました。ですから、いまのインターネットの書き込みをみる限り、中国の若者の彼に対する期待が少しずつ高まっています。あまり過度に期待すると、後で絶望してしまうのでよくないのですが、少しそこを我々は注目して見ていく必要があります。

さて、ここから一言、チャイナリスクの話もしないといけません。冒頭で申しあげたとおり、2 万 5,000 社の日本企業が中国に進出している。進出していない日本企業でも、中国と何らかの形でビジネス、国際貿易をやっている。去年 9 月の尖閣クライシスをきっかけに、改めてチャイナリスクというのはどういうものなのか、各企業がいまものすごく真剣に再検討に入っていて、マスコミなどでも報道されています。

報道されていますけれども、一言でチャイナリスクと言われてもわかりにくいので、少し分類して言わないといけません。3 つぐらいに分けることができます。

まず 1 つは、カントリーリスク。中国という国

のカントリーリスクとは何か。一言で言えば政治リスクですが、実は中国のカントリーリスクに対する備えというのは、すでにできています。だれが面倒をみているかというと、格付け機関です。世界の有名な格付け機関の仕事は、まさにカントリーリスクを毎日みて、それが高まれば格付けを下げ、警鐘を鳴らす。

したがって、中国のカントリーリスクに関しては、私はそれほど神経質になる必要はなくて、すでにそういったメカニズムができています。

2 番目のリスクというのは、オペレーションリスクです。おのおのの企業が経営の現場で直面するリスクを「オペレーションリスク」と言います。これは昔で言えば中国の企業に部品を発注して、納期になっても納品されない、納品されても、部品の品質にばらつきがあり過ぎて使いものにならないとか、こういうのが 90 年代あたり、結構ひどかったわけです。

いま現在、日本企業が中国で直面しているオペレーションリスクはどういうものかという、人件費が上昇している。ストライキが時々起きる、人件費が上昇すると、利益を圧迫されますから、どう備えるか。これは、実はおのおのの企業が経営努力しないといけませんので、経営合理化して、コストを削減するか、もう少し従業員の賃金を上げないと、ストに突入されれば大変なことになる。ですから、いろんな企業が四苦八苦して自分で対応しなければいけない。これは、ここで一概にこうすべきだというふうになかなか言えない。

ただ、一言言えるのは、人件費がこれから間違いなく上昇していきます。毎年 7~8%、9% 成長を続けている国で、人件費が全く上がらないというのはあり得ないわけです。

安全リスク対応は情報力強化で

3 番目、大きなリスクといえば、今回の尖閣のクライシスをきっかけに出てきたものですが、セキュリティリスク。従来、日本企業は中国に出ていったときに、中国というのは治安のいい国ですから、心配要らない。ラテンアメリカの国だとか、中米のメキシコあたりへ行くと拉致される可能性があって、そういうセキュリティの問題に関してきちんと対応しなければいけない。ボディガードをつけたり、というのはあったと思いますが、中国に限ってはそんなことは要らないと。何やかやいって中国は安定しているとずっと思われていたのですが、しかしながら、今回の尖閣のクライシスをきっかけに工場が焼かれ、スーパーの店

が壊された。やっぱり中国というのは怖い国だということで、セキュリティリスクに対する関心が急速にいま高まっているのです。

では、どうすればいいのか。これは外務省の皆様も時々インタビューに来ていますが、私からは一言しかないので、当たり前のことを当たり前のようにやらなければいけない。情報の収集の強化、情報の分析の強化、情報の共有の徹底、この3つなのです。企業レベルと国レベルで、いずれもこの3つに関してはきちんとやってこなかったのです。

去年9月、尖閣の島、国有化される時期、皆様のおかげで、随分前から報道されていたんですね。しかも、国有化される時期と、抗日戦争の記念日の9月18日、どれだけ近いのか、これもわかっている話です。少しでも歴史的な知識を持っている方であれば。なのに、あの1週間、工場もスーパーも普段どおりに稼働する、オープンする、要するに暴動が入ってくるのをいらっしやいと言っているようなものです。本来ならば、私だったら、工場を稼働しないで、スーパーも閉店して、危ないですから、バリケードをつくってシャッターをおろす。私が経営者だったら、みずから地元の市長さんでも、港湾局長のところでもいいですから、座り込んで、絶対に守ってくれ、この工場、このスーパーは確かに日系のものなんだけれども、同時に中国の国籍をとっているから、税金も納めているし、守ってほしいと言ったと思います。なぜだれも行かなかったのかというのは、私はむしろ危機感のなさのあらわれだろうと思います。

実は、デモ、暴動が起きた後、日中関係がどんどん悪化していて、中国もいまになって後悔しているんですね。なぜかという、中国にとっても日本企業2万5,000社あって、必要なわけです。なぜ必要かという、彼らが中国にどれだけ貢献しているか、何を貢献しているか、あまり言われていないのですが、3つありまして、1つは雇用。直接雇用600万人。間接雇用——間接雇用というのは日本企業と取引のある、その他の企業が雇用している部分——大体400万人ぐらいで、1,000万人ちょっとぐらい中国に雇用をもたらしているわけです。

2番目。中国に税金を納めているのです。どれだけの税金を納めているか、我々は集計したくて、でも、できなかったのですけれども、ものすごく税金を納めているのですね。

3番目、技術を移転しているのです。中国で日本企業の技術移転がとてつもなく慎重で、ネガティブで、

あまり評判がよくないのですが、しかしながら、我々は長年の調査でわかっているのが、家電も自動車も、今回の新幹線もですけれども、多くの技術が日本企業から中国の企業へ移転したわけです。そのプロセスで、日本企業は潔さが欠けている部分はあるのです。知的財産権を侵害されるから、あまり積極的にやらないのですけれども、でも、結局は技術がとられたわけですから、中国企業に技術移転している。

ですから、雇用と税金と技術、この三点セット、中国は要らないと言うか。とんでもない。これからも必要なわけです。この3つ、日本の大使、日本の外務省、なぜもっと声を大きくして中国に言わないのかというのは、私はわかりません。

ですから、私は個人的には、共通利益さえあればそんなに経済関係は悪化しないとみておりますから、あとは政治家の知恵がどれだけあるか。それしかありませんので、そこに我々は期待していきたいと思います。

ブランド力失った日本企業

さて、最後に少し時間を残したのが、日本企業の投資戦略でございます。先ほど申しあげた、中国は10年、失われた胡錦濤の10年間、改革がどんどん先送りされたわけです。それに対して、日本は20年失われたのです。この20年間、日本で何が失われたのか。私はいろんなところで講演して、日本のオーディエンス、お客さんに聞くと、意外に答えが出ない方が多いわけですね。何を失ったか。デフレが20年続いたから、だから？ という話ですけれども、皆さんもどう回答されるかわかりませんが、私の回答は模範解答ではないのですが、私の考え方は、国のレベルで言うと、この20年間、国力が失われたのです。

先ほど、私のご紹介をいただいたんですけれども、日本に来て25年間、去年まで24年間だったんですけれども、実は私は24歳のときに名古屋に留学して、去年、日中双方の生活が折半だったのです。ことしに入ってから日本の生活が長くなったのです。どっちがふるさとなのかというのはだんだんわからなくなりましたが、この25年間のうち、日本の総理大臣が何と数えてみたら19人かわりました。びっくりしました。かわるたびに何が失われるかという、国力が失われたんですね。本当に。

国レベルの話は、きょうは言いませんが、私は企業にいますから、では企業のレベル、企業の目線から見ると、この20年間、何が失われたのか

ということをぜひ一緒に考えていきたいと思いますが、私はこの20年間、日本企業はブランド力が失われたんですね。意外に思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、間違いなくブランド力が失われたのです。

1980年代、私がまだ中国にいたときに、あのとき、中国全土を支配していたのが、日本ブランドだったのです。三洋電機のラジカセを持った若者が公園にいて、テレサテンの歌をボリュームいっぱい大きくして流して、「ほら、みる、おれ、持っているぞ」と人にみせるわけです。若者が結婚するときに、パナソニックの愛妻号、三菱の冷蔵庫、いわゆる三種の神器、全部日本製でございまして、腕時計といえばカシオの電子時計で、というのが我々の憧れだったわけです。では、いまの中国の若者の間はそうなのかというと、ほとんどないですね。ブランド力がなぜ失われるかをもう少し真剣に考えていかなければいけない。

ここからの話は、必ずしも中国に限定する話ではなくて、中国を含めたグローバルなマーケットにおける日本企業の戦略の話。なぜかという、2年間かけてこれを調査したわけです。幾つか重要なポイントをこれから申しあげますが、この20年間、日本の企業、とりわけ大企業、私も大企業にいますけれども、大企業の経営者はどういう経営をしてきたのか。バランスシート経営をしてきたのです。

コスト削減の弊害

バランスシート経営というのはどういうものか。これから株主総会が開かれる、株主総会にかけるわけですから、バランスシートをきれいにしないと、自分の首が危ないので、バランスシートを化粧しなければいけない。化粧するというのはどういうことか。一言、コスト削減です。

実は、このコスト削減を20年もやってきたために、デフレが一層深刻化したのです。企業がどんどんコスト削減するわけです。コスト削減というのは、実はいけないことでして、コストは削減するものではない、コストはカットするものではない。2年間かけて研究していて、ふとある日ひらめいたのは、コストというのは最適化するものなのです。コストというものは削減するものではないのです。削減するというのは、バサッと切るわけですね。必要な部分も必要でない部分も全部切る、これは民主党の事業仕分けと同じですから、ワットと切ってしまう。これはモチベーションがうんと下がるわけです。

めりはりのある経営というのは、最適化するのです。必要な部分にはきちんと経費を充てて、無駄なところをカットする。でも、残念ながら、20年間ずっとカットしてきたわけですね。毎年、お正月に入る前に、日本の企業の経営者、社長が従業員に、「我が社は来年、もっとコストを削減する」と述べるわけですね。もっとすごいのは、「リストラをやらざるを得ないかもしれない」と言ったりするわけです。お正月に入る前にコスト削減という話をするのかね、これからせつかく楽しいお正月を迎える、夢の話を語ってほしいだけでも、ナイトメアですよ。悪夢ですよ。お正月あけて、新年会でまたコスト削減を言われて、それがこの20年間続いてきていて、じゃ、日本が元気になれるか。なれないです。そうすると、気がついたら研究費がカットされ、広告費がカットされ、全部なのです。これはコスト削減がもたらす弊害です。

2番目。ここで申しあげている日本企業というのは、製造業を中心に申しあげていますが、日本企業が自分の製品を売るわけですが、何を売り物にしているか、皆様、ご存じですか。普段はお気づきでない方が多いのですけれども、一生懸命調査したのです。99%の日本企業が、自分の商品の性能を売っているのです。性能を売っているのです。

性能というのはどういうものかという、たまたま私はここに時計をしてきているわけですが、例えば時計の性能というのは、時間を知らせることですね。日本の時計メーカーの広告、コマーシャル、機会があればぜひみてほしいのですけれども、全部この性能をPRするわけです。この時計の正確さがどれぐらいか。この間、海外へ出張して帰ってきたときに、名前を言うと問題になるから言いませんが、ある日本の有名な時計メーカーですけれども、広告がありまして、日経新聞の下に書いてあるのは、「この時計、1年間の誤差がプラス・マイナス10秒以内」。今度、経団連で講演しますけれども、その社長に会っただけ聞いてみたいのですけれども、あなたが1年間の生活でプラス・マイナス10秒の誤差が気になるぐらいの生活をしていらっしゃるか。それぐらいの生活をしていたら、社長をやめたほうがいいですね。忙し過ぎるから、体に悪い。

我々にとって、いま時計というのは、時間をみるためのものではないです。この部屋の壁にも時計があり、車に乗っても時計があるし、携帯にも時計がありますから、いま我々にとって時計というのはアクセサリーなのです。アクセサリーなのですけれども、日本の有名な時計メーカー、ピッ

グカメラへ行くと、この時計、幾らぐらいするかというと、大体2万円ぐらいで買えます。

では、ロレックスというスイスの有名な時計がありまして、あの時計、私は持っていないのですけれども、持っている人に聞くと、よく狂うのです。よく狂うのですけれども、でも好きだとおっしゃるものですから、あの時計、どれぐらいかするか、最低50~60万しますよね。

もし、皆様、どこかで2万円でロレックスを買ったら、間違いなく中国製だと思いますよ。それでも時間をみることはできます。すなわち、性能を持っているのです。持っていないのは、本物のロレックスのブランドですよ。ブランドというのは、カルチャー、バリュー、ステータスですよ。

もう1つ、車の例を申しあげますと、この間、テレビをみたときに、日本車のコマーシャルが流れていました。一台のファミリーカーが来て、ドアをあけて、ベビーカーを押し込んで、赤ちゃんをベビーシートに座らせて、じいさん、ばあさんを押し込んで、ほら、みろ、この空間。このコマーシャルは大体20~30秒。我々はテレビの番組をみている間に、ワンスポットで20~30秒のコマーシャルをみていると、いらいらするのです。みたくない。

別の日に朝、CNNのニュースをみたときに、BMWのコマーシャルが10秒流れたのですが、5シリーズの車がワッと走って行って、あと一言、「すべてはあなたの想像以上」。どっちが格好いいと思います？ じいさん、ばあさんを押し込んだほうがいいのか、それとも「すべてはあなたの想像以上」がいいのか。

性能売る時代は終わった

すなわち、性能の時代は終わったのです。性能は重要ですが、性能を売る時代は終わったのです。なぜ終わったかということ、すなわち類似した、似たような性能を提供できる企業が、韓国企業、中国企業、キャッチアップしてきているのです。彼らと性能上で差別化できるかということ、日本企業はもう差別化できないのです。

きのうテレビをみたら、コマツの坂根会長がいいことをおっしゃっていました。日本企業は技術で勝っているけれども、ビジネスで負けている。そのビジネスで負けているというのはどういうことかということ、ブランドです。ブランドセールス戦略です。技術で勝っているのは、イノベーションの性能なのです。とても重要なポイントです。

それからもう1つ、製造の現場、皆様もいろん

な企業をごらんになっていらっしゃるかもしれませんが、日本のものづくりの製造の現場を、もし機会があれば、ぜひもう一度ごらんになってください。注意していただくと、いまのような問題がなぜ発生するかわかります。すなわち我々パソコンメーカーもそうですが、日本企業は設計を大切に、でも、デザインをお粗末にしているのです。設計はだれがやるのか、エンジニア。技術者です。エンジニア、技術者の設定、イノベーションというのは性能しか生まれないのです。彼らの手からは性能しか出てこない。でも、性能は重要だけれども、いま申しあげたファッショナブルなデザインはだれがやるのか。ファッションデザイナー、アーティスト、画家、ミュージシャン、文学者、哲学者、場合によっては歴史学者。こういう人たちが日本の製造現場には全くいないのです。

だから、日本の造船所がつくった船は、性能的に、走る分にはいいのですよ。でも、客船に入ってみると、デザインがどうしてもヨーロッパ船に比べれば質素なのです。貧弱なのです。楽しさがないわけですね。

ですから、日本の製造現場にもっともっとこういうデザイナーを入れてほしい。いや、入れなければいけないというふうに私は思います。

最近ここ数年、日本のタオルメーカー、今治タオル、これのブランド化を目指そうと、結構有名な物語がありまして、この間デパートへ行ってみて、さわってみると、ふわふわ。実験はしていないのですけれども、吸水性もよさそう。だけれども、今治タオル、私はまだ道半ばにあると思います。あれを、例えばスポーツタオル——私、毎日ジムに行きますけれども——あれを首にかけた場合と、イヴ・サンローランのタオルを首にかけるときと、どう違うのか。吸水性はどっちもどっち。ふわふわな感覚も、どっちもどっち。あとは色と柄なのです。まさにデザインですよ。このところが、実は、日本のものづくりの現場でものすごく欠けているのです。

もう1つの事例が、機会があれば、きょう、この話を聞いていただいて、終わってから、もし時間があれば、ぜひ日本企業のホームページをみてほしいのですが、企業にとってのホームページというのはどういうものなのか。企業にとってのホームページというのは、人間でいうと顔なのです。フェース。家でいえば、皆様のおうちにピンポンとお邪魔して、ドアをあけた玄関、あの瞬間がホームページでございます。日本企業のホームページとはどういうものかということ、キャビネットば

かりです。全部引き出し、全部ファイル、いきなりワットと出てきて、山ほどあり、数十個ありまして、どの引き出しに何が入っているか、探すのにも一苦労でわからないのです。

これは、実はよくない話でして、時間があれば、先ほどのロレックスの本社のホームページをごらんになっていただければ、一目瞭然、全然違う。最初のページが数枚のオーソドックスな立派な時計のラインアップがありまして、それからクリックしていくと音楽のエレメントもあるし、楽しいわけです。きれいだし、色もシックだし。

もしも、私が皆様のうちにお邪魔して、ピンポンと押すと、玄関をあけたら、ワットと引き出しただけで、キャビネットばかりだったら、そろそろリストラされる会社かなという感じで、心配になってきます。この人とあまり友達になりたくない。あまりいい家に住んでいないなというのが正直のところ。だから、会社の演出、パフォーマンスとして、せめて立派なハウスとして、一輪のバラでもいいし、ユリでもいい、玄関に飾ってほしいのです。これがホームページのつくり方。

では、なぜ日本の企業はホームページがそういうキャビネットばかりのホームページになっているかという、私、SEの会社にいるから、あまり大きな声で言いたくないのですが、SEがつくるから、ああいう機能ばかり考えて、どっちみち皆さん情報が欲しいんだから、全部出してあげると。キャビネットをワットと出してくるわけです。でも、これは必要な情報がみつからない。しかも、SEの人たちが、我々消費者、お客さんの目線を持っていないわけです。彼らが自分たちでタバコを吸いながらホームページを考えてつくるものだから、ああいうものになってしまう。本来ならば、ホームページをつくる時には、まさにデザイナー、アーティスト、画家、ミュージシャン、文学者たちが一緒に加わってやらなければいけないです。

最後に、我々2年間、いろいろな企業を訪問させていただいて、いい企業と悪い企業、どう区別するのかということ、大胆に申しあげたいと思います。こういう話をして、中国に逮捕されることはないのですが、富士通に首にされる可能性がある、その際はひとつよろしく願い申しあげたいと思います。

いい企業と悪い企業、いろいろなはかり方がございますけれども、私は、尖閣のクライシス、デモがあった直後に蘇州にある日本企業を訪問しました。数百人の中堅企業なのですけれども、10

年前に蘇州に進出したときにお手伝いしたのですが、50人ぐらいの小企業からスタートして、いま数百人ぐらいに成長してきていて、その会社の日本サイドの社長が生みの親だとすると、私が助産婦みたいなものですから、楽しみに、10年たって、この子どもはどこまで成長したかと、みに行っただけです。

みに行くと、とてもびっくりしたのです。あの期間中、稼働していた、営業していたのです。操業していたのです。なぜ操業していたのかと、びっくりしたのですが、現地の日本人の経営者にいろいろヒアリングしていて、「うちには全く問題ない、従業員がみんな会社を愛してくれているし、守ってくれていた」という話をしてくれました。

その間、1つ私が気がついた重要なポイントが、工場の生産ラインを全部、一回り歩いてみたときに、会ったすべての中国人あるいは日本人の従業員、全員が私に「ニーハオ（こんにちは）」と挨拶に来たのです。こういう会社はすばらしい会社だなと思ったのです。

なぜかという、日本にある日本の会社、自分の会社もそうなんですけれども、挨拶しない人がものすごく増えているのです。そうですね。皆さんもよくご存じ。これ、自分はマンションに住んでいるのですが、住民たちが挨拶しなければ泥棒が入ってくるのです。空き巣が。従業員が挨拶しない会社というのは、私は、つぶれると思います。でも、挨拶をしなくなった会社がものすごく増えているのです。自分の会社もそうですけれども、いろいろな会社を訪問させていただいて、同じです。

日本企業経営者の現場力弱く

1つ、いい会社、悪い会社、まずお互いに挨拶しなければいけない。日本の多くの会社はこれを忘れていて、

2番目、これがものすごく重要なのが、経営者と従業員との距離。経営者、社長と自分の従業員の距離。例えば3カ月も、自分の従業員が自分の会社のCEO、社長を、全くみたことがない、声を聞いたことがなければ、この会社はそろそろ終わるな、危ないなということのシグナルの1つなのです。すなわち、司令官は自分の兵士に対して常に激励しなければいけない、戦えと。しかし、いまの日本の経営者が自分の従業員に声をかけなくなったのです。

本屋に行くと、「現場力」という本がたくさんありますけれども、日本の経営者の現場力はどれ

ぐらいあるか。言うとは危ないから言いませんが、ものすごい弱いんですよ。現場に行かないし。

3番目、経営者と消費者との距離。ジョブズがなぜ偉大なる経営者かという、iPod、iPhone、iPad、全部自分で発表したのですね。消費者に自分の言葉でプレゼンテーションしたわけですから。日本の経営者の何人が、立ち上がって自分の製品、商品を発表したのか。消費者に問いかけたのか。皆無とまで言いませんが、ごくわずかですね。多くの経営者が、それが無いのです。これが実はものすごく深刻な問題でして、だけど、だめになったときに、リストラだ、コスト削減だ。実は、一番の問題はトップにあるわけです。

ですから、いい会社か悪い会社か、日本語でいい言葉がありまして、「鯛は頭から腐る」というのはよく言うのですが、これはとてもすばらしい言葉だと思います。

これ以上言うと、私はきょう中国に帰れても富士通には帰れないので、ちょうど時間になりましたので、ご清聴ありがとうございました。

〈質疑応答〉

司会 ありがとうございました。中国経済の課題よりも、どっちかという、後半のほうは日本の企業の課題の話に焦点を当ててお話をしていたような気がいたします。

これから質問の時間に移らせていただきますが、ちょっとお考えいただく間、取っかかりの質問をさせていただきます。

私もメディアの悪弊に染まっているのか、やはりちょっと悲観的といいますか、課題のほうから質問をさせていただきたいと思いますが、1つは、よく中国で「国進民退」というのですか、国営企業がだんだんのしてきて、民間企業のところが割と虐げられるというか、不利な立場に置かれていて、それが中国経済の成長というんですか、伸びを抑えているんじゃないか、というような指摘がされたりしますが、この辺、どう考えるかということ。

それと若干絡むのかもしれませんが、先ほどおっしゃられましたように、成長率がどんどん伸びるので、賃金もどんどん伸びるのは当たり前だと思んですが、一方で、中国の周りにも労働コストが低い国がたくさん出てきているので、同じようなものをつくっていると、やはり中国でもほかの国との競争上はなかなか難しいと。

そうすると、よく「アップスケール」という言

葉も中国の方からよく聞くんですが、経済の質を上げていくというんですか、付加価値が高いものをつくっていかなくてはいけないというような話もよく聞くんですけども、こういう観点からみてどうなのか。それはうまくできそうなのか。なかなかそこは壁があるのか。その2点について、お話を伺いたいと思います。

国有銀行が第2の国家財政

柯 ありがとうございます。2点ですけども、同じような話ですが、結論で申しあげると、いまの体制ではノーなのです。問題はわかっているのです。江沢民・朱鎔基の時代から胡錦濤・温家宝の時代に入って、産業構造、経済構造に問題がある、それを改善しないと質の高い成長はできないというのはわかっているんですが、しかしながら、十数年たってみて、全く変わらないのです。これは、やはりいまのシステムがおかしいわけです。

すなわち、共産党一党独裁の政治をやっていて、彼らはどうしても国有企業を優遇したい。国有企業を優遇するためには、どんどん国有企業に融資するように指導するわけです。これはもう政府と国有銀行と国有企業というのは、親が2人の息子を抱えているような構造で、三位一体なわけです。そうした中で、中国政府にとって国有銀行というのはどういう存在かという、わかりやすく言えば第二の国家財政。本来の国家財政というのは、税金やらいろんなフィーを取ったりして財源を確保するのですけれども、これは実は限りがございますので、第二の国家財政の銀行のマネーというのは原資が貯蓄ですから、どんどん入ってきますので、これは割合使い勝手がいいわけです。

それでもって、国有銀行は政府の話を100%聞くわけですから、国有企業に貸せと。国有企業に貸せば、鉄道をつくったり、いろんなことをやるわけです。この1つの資金循環というのは、いま別に評価しているわけではないんですけども、見事に機能しているのです。よくも悪くも、機能しているのです。

機能してはいるのですが、この循環の中で、常に莫大な不良債権が出てくる仕組みになっているのです。なぜかという、投資のプロセスのコーポレートガバナンスがきかないものですから、生産性の悪いプロジェクトもあるし、それからいろんな不正もたくさんあるわけです。

では、問題は、不良債権がたくさん出てくる構造にあるんですけども、なぜ不良債権の問題がこここのところ、みえてこないのか、それがみえて

くれば、いまご指摘の「国進民退」が、もっとみんな頭に来て、それを抑えようと抗議するわけですけれども、でも、不良債権が全くきかない。

2007年、私は中国の不良債権の本を書いて、日経から出して、売れるかと思ったら、その間、不良債権の問題が出てこなくなったら、本も売れなくなって、ショックだったんですけれども、では、なぜそうなのか。実は、あるからくりがございまして、中国は為替を切り上げているのですけれども、金利の自由化がなされていないです。金利の自由化がなされていない中で、いまの預金金利が3%で、貸出金利が6%を超えているのです。すなわち、金融のプロであればご存じのとおり、利ざやが3ポイント、300ベース・ポイント以上ありますので、これは世界中の金融機関、銀行をみて、こんなにたくさんの利ざやを享受できる国はほかにありません。

なぜ、こんなに3ポイント以上も利ざやを銀行に落としているかという、これは簡単で、2ポイントは君の利益にするから、それ以外の1ポイントあまりは毎年出てくる不良債権を引き当ててくれということで、出てくる不良債権を引き当てているのです。ある意味では、この利ざやが金利泥棒に近いようなものなので、どんどんやっていて、一般の中国の国民が金融の知識があまりない、皆無に近いものですからわからない。わからないうちにワットと引き当てていて、知らないうちに国有企業が独占利益を享受する。投資が失敗しても、銀行からの借入が全額返済できなくても、銀行がみずから引き当てているわけですから、そうすると、問題がみえないうちにどうも消されているということで、ある意味では、見事に設計されたシステムなのです。

ただし、このシステムが、高い成長をしているうち、それから貯蓄率が下がらないうちは、ある程度機能するのです。例えば去年あたり7%台の成長になっていて、やっぱり我々は、大きな国有企業は回っていても、かなりヒーヒーしていたのも出てきましたから、最後の変数というのは、成長率と国民の家計の貯蓄なのです。この2つが最後、物を言うだろうなと思っております。

司会 それでは、これから皆様からの質問の時間に充てたいと思います。

質問 昨年のおまご、柯隆さんはこの席上で、中国経済はサステナブルではないとおっしゃいましたね。確かに、投資、輸出主導で、質的な

成長段階に入っていない。安定的な、持続的な成長軌道に乗ってないのは確かですね。だから、それは結局どうすればいいのか。政権もだいぶ前から、経済発展モデルの転換が必要であるということをお繰り返して言っていますね。しかし、それがなかなかできない。

だから、それをできるようにするにはどうすればいいのかというと、結局、政府の経済活動に対する直接の関与、これをやめさせる必要がある。それがなかなかできない。これは果たしてできるような兆しはあるのかどうか。

また、習近平政権がそれをやり遂げる力があるのかどうか伺いたいと思います。

政治改革が不可欠

柯 ありがとうございます。実は、今のは先ほどのご質問と関連しているんですけれども、私は、答えはノーなのです。

すべてに関して、今年に入ってからものはっきりして、政治がすべての邪魔をしているんですね。いまご指摘のとおり、政府があまり経済活動に介入し過ぎてはいけません。でも、実はずっと介入しているのです。

例えば、これだけ10%ずつ成長してきている中国経済で、なぜ株式市場が低迷したままなのか。これはやはり1990年、91年、上海と深圳の2つの市場ができてから、ずっと政府が介入して、人民日報を使って介入するし、証券取引所自身が上場企業の資格を審査できなくて、政府がCSRCとって、証券業監督管理委員会が審査する。これはほかの国ではあり得ないです。すなわち、ルールも彼がつくる、レフェリーもやる、プレーヤーもやるというようなものですから、こういうマーケットは健全に成長・発展していくというのはいけません。そういったケースがあれば奇跡だと思います。

ですから、2007年、一時期、証券バブル、株バブルが起きた後はずっと低迷したままで、これは政府が介入したのがだめで、2番目、国有銀行がなぜ完全に民営化しなかったのか。これは温家宝が責任をとらなければいけないのです。ごく一部株式上場したのですが、民営化されていない。いまの「国進民退」がそうなんです、国有企業が独占利益を得ているから存続できている。その独占利益の利益のところはどこから来ているかというと、民営企業からとっているわけです。だから、我々がみていると、民営企業は非常に面白いようなのです。

というわけですから、結局、いまの独裁専制政治を打破していかないといけない。打破するためには政治改革をしなければいけない。この先は、実は方向性がはっきりしているのですけれども、習近平が果たしていまの政治をきちんと改革して、人権、自由、民主主義を認めていけるかどうかというのは、あまり性急にやり過ぎると彼自身が危なくなるし、ジレンマだと思います。ジレンマだと思いますけれども、どうでしょうか。このままあるところまで、要するに 9%、8%成長して行って、習近平がこれから仮に 10 年やるとすれば、このまま 10 年、何も改革しないで、成長だけ図っていくことはもう到底不可能ですから、臨界点ですね。すなわち改革者がみずから喜んで改革するよりも、追い込まれてやむを得ず改革するのが一般的ですから、彼は早晚追い込まれるとすでに追い込まれているので、もっと追い込まれて、それで改革をせざるを得ない。

それで、どうやって国民の大半から支持を取りつけるか。先ほど、夢を語ると申しあげたんですけども、そこで彼の最後の政治手腕が問われると思います。

質問 安倍内閣の対中政策に関して、これからどういうことをやればいいのか教えていただきたいんですが、その関連で、中国の対日キャンペーンといいますか、非常に反日教育、例えばテレビにしてもすごいですね。これをどうやったらやめてもらえるのか。どういうことを我々はやるべきなのか、何かお知恵があれば。

中国との対話再開を

柯 ありがとうございます。日本政府のことを言うのはいくらでもしゃべれるので、安全ですから、喜んでお答えさせていただきますが、安倍政権の外交——外交といっても、私が語れるのは対中関係ですが、どうすればいいのか。すなわち民主党ができなかったことをやればいいのか、まずはやはり中国との対話を早く再開しないといけないので、私個人が、民主党政権のときはかなり彼らのトップのレベルに対して、ホットラインを早くつくって、何か起きたときに電話をかけられるような体制をつくったらどうかというのは言ったのですが、結局最後までやらなかったんですね。あるいはできなかったのかもしれませんが、安倍政権になってから、高村さんも中に入っているし、それ以外、たくさん長老がいらっしやるので、おそらくチャンネルが、民主党政権

に比べれば数十倍、数百倍あるはずですから、その辺、どういうふうにしてこういったチャンネルという資源を生かして、中国ときちんと対話していくか。もっと言えば、道具があるのです。チャンネルというのは道具ですから。

あとは、安倍政権の対中戦略。彼は、どれだけ周りに自分のブレーンを呼びつけて、それでみんな戦略をつくるかということなんですけれども、彼はここに来ればいいのに、きょうの話を聞いてもらえばわかりやすいはずなんですけれども。官邸は過去 10 年間、20 年間をみていると、やっぱり戦略性が弱いし、この東京の一番の弱さは、はっきり申しあげればシンクタンクがないということなのです。なので、戦略はなく、ただ単にチャンネルがあっても、友達みたいに“Say hello”して帰ってきても何の意味もない。すでにいまおっしゃられたのですが、例えば中国で行われている愛国教育というか、反日教育というか、いろいろありまして、学校のレベルの教育は大したことないのです。テレビなどでよく言われるんですが、中国の学校で行われている愛国教育とか反日教育というのは、結局日中関係を悪化させているというような話、コメントがたくさんあるのですが、それは違うのです。

反日とか愛国とかいう教育は、一番効果があったのが私の世代なのです。1970 年代、中学校、高校に通っていたわけですけども、あの時代は、なぜひどかったかということ、外から一切情報が入ってこないのですね。インターネットも当然なかったし、テレビが CCTV しかないの、新聞で言ったら人民日報とか新華日報とか官製メディアしかありませんから、そうすると、学校へ行くと、頭蓋骨をあけられて、脳を掃除するわけです。「洗脳」というのはあの時代です。

私なんかは、その中でとりわけ不真面目な学生だったので、自分で短波のラジオをつくって、イヤホンで、家族や近所がみんな寝てから、深夜ですよ、「ボイス・オブ・アメリカ」を黙って聞いていたんですけども、後で考えてみると、怖かったんです。あれ、もしだれかに密告されたら、死刑にされなくても、牢屋ですね、20~30 年入っていたのですが、そうすると、ここにいないんですよ。

ですから、私みたいなのはごくごくわずかだと思いますけれども、多くの真面目な学生が学校で教育を受けて、あの時代は本当に洗脳されたわけです。去年、自分の担任の先生の 70 歳の誕生日をお祝いするパーティーをやって、私は先生に聞いてみたのですけれども、彼女が私に言ったのは、

「あのとき、あなたみたいな不真面目な学生がいま出世して、私の話を真面目に聞いてくれた真面目な学生がいま全然ろくでなしなやつばかりで、全く出世しない」。そういうことなのです。

では、いまはどうなのか。いまは、大学を受験するために、ある程度勉強はしなければいけない。抗日戦争の背景、意義とか、模範回答を覚えなければいけない、これはやるのです。やるんだけど、家に帰ったらテレビもあるわ、新聞などもあるわ、何よりもインターネットですね。こういうのは、学校の中で教えている反日だとか愛国だとか、もう水割りになっているのです。ロックでもないし、ストレートでもないので、だいぶ薄まっているわけです。

ただし、いまご指摘の中で最も重要なポイントは、テレビのドラマなのです。1年間、何十本もの抗日戦争の連続ドラマがつくられておりまして、私も時々出張で中国に帰って、夜、暇があるときにテレビをつけてみるわけですが、正直に言うと、中には結構上手につくられているドラマ、アクションみたいなものがあるし、おもしろいのです。ドキドキしてみるわけですから。でも、いまの小学生とか中学生、価値判断がまだできていない学生が、あれを毎日みるわけですから、あれが時間がたつと、よしあしの分別ができないものですから、日本に対する感情がよくなるかというのは、私、そこは相当心配しています。ただ、過度の心配をしても意味がないので、すなわち、抗日戦争のドラマをみる子どもたちが、私、よく注意してみているら、同時に日本のアニメーションのファンでもありまして、両方みている。それで、あのときの日本人といまの日本人は違うんだというのがわかればいい。

ですから、日本が努力するのは、1つは中国政府に対して、歴史を直面していただいているので、すけれども、ただ、そればかりやるというのは、あるいは誇張してドラマをつくったりするのはやめてくれ、というのは堂々と文科省なのか外務省なのかわかりませんが、きちんと言う。

もう1つが、もっとおもしろいアニメーションとかを中国に輸出して、若者たちにみてもらって、やはり私の周りの中国の子どもたちは、日本のカルチャーが好きだということも相当あります。ですから、こういうものも含めて、全般的に日本政府の、日本という国の対中関係、対中戦略、対中政策は全般的にデザインして、実行していく、いまチャンスだろうというふうに思います。

質問 先ほどの中国の体制の問題についてお伺いしたいのです。私も長いこと、こちらの大使館の、特に若手の日本人、外務省の官僚の皆さんとお話をしたり食事をしたりということが続いてきたのですが、ここ数年、話題にしていたのは、私もぶしつけに聞くものですから、皆さんのような30代から40代前半の官僚にとって——キャリアの官僚ですね——いまの中国の共産党一党独裁というような体制がどれだけでもつんだらうかということ、よくオフレコで話をきて、概して、極めてニアフューチャー（near future）、5年から15年の単位で非常にリスクを迎えるのではないかと、というのが圧倒的に多かったのですが、柯さんはどういうふうに考えられますか。

大半の高級幹部が子を米国に

柯 危ないですね、最後の質問は。解放されるかと思ったら、ここでまた……。

私も同じ感覚だと思います。というのは、ニアフューチャーじゃなければ、中国であれだけ多くの指導者が自分の子どもや孫をアメリカに留学させないです。私の知り合いは、ほぼ全員アメリカに出しているし、アメリカ政府が持っているあるデータベース。この間、教えてくれたのが、中央政府のトップレベルの幹部の87%が子どもをアメリカに留学ないし移民させているということです。

しかも、全人代で3,000人ぐらいいますけれども、有名人の多くが内緒で二重国籍をとっているのです。中国は本来、二重国籍を認めていないのですけれども、パスポートはなぜか2つか3つぐらい持っているのが、最近ちょこちょこ暴露されています。本人も認めるわけですが、それは彼らの心の中では、このままでは済まないだろうということで、さらに申しあげると、現役の国家幹部の子、ハイレベルの一部はすでに親族、奥さんや子どもを全部海外に出して、自分一人で国内に残って稼いでいるわけです。これは、要するにこの体制はこのままでは済まない、習近平総書記自身も娘さんがハーバードにいるわけです。

問題なのが、どういうふうに改革して、あるいはどういうふうに崩れていくか、崩れ方というのが、いま我々はみえないのです。これは実は、みえないから怖いわけです。アメリカ型の民主主義、日本スタイルの民主主義というのは、実は考えにくいので、いきなり選挙をやるとするのは、中国人はまだ選挙になれていないから、12月に日本で行われた選挙、もし中国があればと似たようなも

のをやったら、間違いなくあちこちで暗殺が起きる。立候補した人が1/3、揚子江の上に浮いているとかいう話になっちゃう。

我々が北京にいる憲法学者たちと議論していると、一番望ましい改革というのは、党内民主主義といって、共産党のトップが、少なくとも中央委員会の200~300人が中央委員会の候補も含めて、チャイナ7を選ぶときに、複数立ち上がって演説して、プレゼンテーションして、それで透明な形で投票してもらおうというのがまず第一歩としてあるだろうと。

すなわち、トップダウンとボトムアップと両方やる。いまは、胡錦濤・温家宝の10年間はどちらかという、村の村長を民主主義の選挙をやって選ぶということ。だけど、村からやると、ボトムアップして、トップまでいくと、たぶん300年ぐらいかかるから、待ってられないんですよ。だから、ボトムアップとトップダウン、両方やっていって、少しずつミドルへ行くというのが一番望ましいだろうなというふうに思います。

2番目。マスコミの規制というのは、これからマスコミ法をつくって、法にのっとって規制してほしいというのが、言われている。

それからさらに、司法の独立性を認めてくれ。これはもう、インターネットで我々の友人もたくさん書き込み、大学の先生たちは実名で主張しているし、こうやっていくわけです。

この3つができなければ、いまおっしゃるように、近未来、5年、10年のうちに大きな節目を迎えるのではないかなというふうに、11月にアメリカへ行ったときに、幾つかのシンクタンクの皆さんと議論していて、中国はこのままいくと“ジャスマン革命”を迎えるだろうと。ただ、我々は中国とどう協力していったらいいのかというのが、もう少しアメリカとしても知恵を出さなければいけない、というのを彼らは率直に認めています。

だから、中国が変化するとき、リビアとかとは桁が違うわけですから、もう少し全体のシナリオ、ロードマップを描いて巧みにやっていかないと、大混乱に陥った場合、東アジア全体が大変なことになるわけです。ですから、アメリカも随分慎重にやっていく。中国国内でも、まあ、このままじゃ済まないから、政府の幹部の中でも、随分多くの人の間ではコンセンサスとして得ているのです。

あとは、胡錦濤はあと2カ月少々でやめるわけですから、彼がやめた後、習近平がどういうふう

に本性をみせてくれるか。私たちはまだ、習近平の本来の一面をみていないし、それから李克強の肉声を聞いたことは、皆様ほとんどないと思います。その辺、あと2カ月少々で明らかになってくるのではないかなと思います。

司会 時間も押してまいりましたので、最後の質問にしたいと思います。いかがでしょうか。

質問 尖閣の問題で、人民解放軍といまの政府の首脳との確執というんですか、コントロールできるかどうか。日本に伝えられているのは、解放軍が先走っているんじゃないかというような感じが多いんですが、その辺はどうなんですか。

要するに、一番心配なのは、尖閣に上陸して始まるかどうかというのがあるわけですが、嫌がらせだけで終わるのか、あるいは実際に走ってしまうのか、その辺の近未来はいかがですか。

尖閣は立ち入り禁止海域に

柯 ありがとうございます。このご質問はとも答えるのは簡単で、「わからない」の一言なんですけれども、ただ、それだと終わらないので、去年の暮れに何回か中国、北京、上海に行きまして、名前は言いませんが、かなりの人と会うことができました。いまご指摘の前半の部分、解放軍が日本とやりたいというのは、私も現場へ行って聞いてきたのですけれども、どうも軍がやりたいというムードなのです。

ただし、後半のご指摘の尖閣の島へ上陸するかどうかというのは、中国国内でも一部の人はそういう人もいるのですが、私は、それはないだろうと。上陸しても、何もないのです。あそこは。ヤギしかいないものですから。だから、上陸はしてこないでしょう。

いまなぜ、ちょこちょこ船やら飛行機やら来ているかということ、やはり国有化に関して日本はまだ何も変化がないのです。中国の外務省のスポークスマンが繰り返して言っているのが、行動をもって誠意を示してほしいと。すなわち、もとに戻してほしいというのがあります。メンツをつぶされちゃったわけですね。

この話、少し、時間いいですか、2~3分いただきたいのですけれども、実は、10月、11月、私のほうで、民主党の結構上のほうにある案を持ちかけたことがあります。すなわち非国有化のシナリオを言ったのですけれども、そのうちに野田

さんは解散するといっ、負けちゃったものだから、この案は頓挫してしまった。だから、きょうここで申しあげますけれども、すなわちタイミングが悪かったのは、タイミングはもう終わった話ですから、ただ、国有化に対して反対しているの、たぶんいま唯一の方法は、鄧小平が日本に来て、国交を回復する、あのときの状態に戻すわけですから、非国有化をやるのです。

非国有化をやるというのはどういうことかという、前提が2つありまして、1つが、日本の国益が損なわれてはいけな、日本のメンツもある。中国のメンツもありますから、そうすると、どうするか。いま国有化されているあの島、栗原さんという個人に戻すことはできないので、NGO、政府の息のかかった、国土交通省の下にはたくさんありますよね、1つだけよさそうなところを選んで、そこにオーナーシップを譲渡する。NGOですから、ノン・ガバメント・オーガナイゼーション、非政府組織ですから、非国有化。そこに渡せばいいわけです。中国も、ほら、非国有化してくれたから、のんでくれたから、それで中国もある程度メンツを取り戻した。

ただ、この話はファーストステップで、これで終わったと思ったら、後でまた面倒なことが起きるので、すなわち2年前の船長が逮捕されたような事態が起きるといけなから、ここは尖閣という島が、例えて言えば地雷ですから、だれがさわっても爆発するので、鄧小平は頭がよかったのは、だから、だれもさわらないでくれと、「棚上げ論」で。だけど、いまとなつては中国は軍事力も強くなつてくるわ、国力もついてきているわ。日本は国力も弱くなつている、それで摩擦が起きやすくなつていて、これからのリスクをどう回避するかという、すなわち日中両政府がこれに関するアグリーメント、協定というか、覚書といいますか、それにサインする。そこに何を決めるかという、日中両国の船や個人、いかなる人もこの海域に入つてはいけな、立ち入り禁止海域に設定する。幸い、そこでガスや油を掘っていないわけですから、資源があるとすれば、魚ぐらいですね。魚介類。魚というのは、あそこにいっぱい集中すると、どっちみち外に出てくるから、釣りたい人は外で待っていればいい。魚は頭が悪いので出てくる。あそのヤギは、そんなに何万匹に増えることはありません。そうすると、向こう50年、立入禁止海域にして、パトロールするのは日本サイドでやるわけですが、日本の船が入ると、日本政府が責任をとる、中国船が入ると、中国政府が責任をとるということで、50年爆発しなくて

済んで、50年後、それでもたぶん解決しないだろうから、そうするとさらにロールオーバーしていく。

すなわち、これは私の個人の考え方なのですが、領土領海の領有権というのは、ジャスティス (justice) なんか存在しない。強いやつが結局とつてしまうわけですね。唐の時代が中国の国土は最も広がつたんじゃないか。あのときとつた国土が、じゃ、全部ジャスティスがあつたのかというのは、どうでしょうか。

我々、中国の歴史の中で最も国土が狭いアイデンティティで言うと、華民族ですから、元の時代がゼロだったわけです。最後の清王朝もゼロだったわけです。あれは満州族がつくつた国で、華民族はゼロなのです、我々にとっては。だから、結局、もしもあの中国があつた島を欲しければ、もっともつと成長していかなければいけな。

日本がこれを守り切るならば、日本の国力を取り戻さなければいけなんですね、結局は。このまゝいって国力がどんどん弱くなつていくと、尖閣どころか、竹島どころか、北方四島すら戻つてこないのではないかと。

というわけなので、私、別に戦つてほしいということをお願いしているわけではない。ただ、いま2番目、3番目の経済が、これで対立していてドンパチをやつたらとんでもない話になるわけです。ですから、ぜひ立ち入り禁止海域に設定していただいて、それで50年後、100年後——我々はそのときにいないのですけれども——解決を図るしかいかなというふうには、ここはフランクなディスカッションとして申しあげておきたいと思つています。

質問 日本は昔、「仁義礼智信」といって儒教を大変重んじて、皆、それを信じておりました。中国から来たのですけれども、中国ではいま、「仁義礼智信」、儒教とかというものは全然問題にされてないのでしょうか。それだけお聞きしたいと思つています。

儒教・道教破壊された中国

柯 ありがとうございます。とてもすばらしいご質問をいただきまして、しかも、とても深いし、難しいので、それに答えるには、大体30分ぐらいかかります。でも、簡潔にコメントさせていただきます。

実は、中国にとって困つているのはそこなのです。すなわち、過去63年間の歴史、1949年に社

会主義中国が誕生したわけですが、この63年間の中で、何が壊れたのか。カルチャーなのですね。カルチャーというのは何かという、儒教なのです。道教なのです。古来、中国がつくったカルチャーは、例の文化大革命で全部壊れてしまったのです。壊れてしまって、いまの中国人は信仰心がないのです。

私の小さいころ、あのときも信仰心がゼロだったのですけれども、でも、信仰心のかわりに、もう1つの宗教があったのです。毛沢東教。毛沢東というのは宗教みたいなものです。毎日洗脳されるわけですから。毛沢東が死んだのが1976年。ちなみにきのう1月8日が周恩来が死んだ日です。だから、1976年で1つの時代が終わったのです。終わったんだけど、それまでにすべて壊れてしまって、いまだに再建(rebuild)されていないのです。

私はいま毎朝、少しずつ『論語』を読んでいるのですが、読んでみて、最近、怖い話に気がついたのですけれども、『論語』を読んでみて、知識として覚えるのですよ。「友あり遠方より来る」とか、知識として覚える。でも、私のDNAに入らないのです。わかりますか。幼稚園、小学校の時代に読んでいたならば、私のDNAに入ります。私は日本に来てから『論語』を読み始めたのです。それまでなかったわけですから、だから、DNAに入らないのです、儒教も道教も。

この間、老子の本を買ってもらって、いまも時々寝る前にめくったりしていますが、同じように、老子、何を書いているか、知識としてここに入るけれども、体のDNAに入らない。

これが、結局、先ほどのご質問にあった、中国は共産党への求心力がどんどん下がって行って、それにかわって中国を統治していくためのフィロソフィー(哲学)がないわけです。フィロソフィーを求めるのは儒教、道教しかありません。ありませんけれども、私は今年で50歳になっていくわけですけれども、私のDNAの中に入らないわけですから、ではこれからどうなるのか。

いまの一人っ子の20代、30代、いやもっと若い人は、これもやっていないわけですから、永遠にこの文化が寸断されてしまっているわけです。本当にrebuild(再建)されるか、再生されるか、iPS細胞が欲しいぐらいですけれども、本当にできるかどうかというのは、正直に私、とても重

要なご質問ですけれども、答えを持っていないのです。でも、非常に真剣にいま中国のこと、自分のふるさとですから、振り返ってみるたびに、やっぱり怖くなってくるわけです。

すなわち、個人が、自分を自律していく、自分をコントロールしていく力が本当は沸いてこなければいけない。そのベースになるような儒教の、道教の、孔子、孟子、老子の教えが全部壊されてしまった、というのがこの六十何年間の毛沢東が率いてきた共産党の罪だと、過ちではなくて、罪だというふうには私は思います。

どうもありがとうございます。

司会 本当にわかりやすく、率直なお話をいただいていたありがとうございます。

最後に、ここに来る前に書いていただいたメッセージといえますか、揮毫をご紹介させていただきます。まさにいまお話が出た儒教に関係のある揮毫で、「大公之正」と書いていただいたんですが、若干説明をしていただけますか。

平等でなく公正重要

柯 「公正(ジャスティス)」という言葉のオリジナリティーのものです。私は最近、研究しながら、やはり古典を読むようにしてしまっていて、自分が若いころ中国にいて、古典が全く手に入らなかったのです。中国の古典もそうだし、フランスやイギリスやヨーロッパ、日本のも全く手に入らない。

日本に来て、もう宝物、ダイヤモンドがみつかったように、モンテスキューもあれば『君主論』もあるし、孔子、孟子、『論語』、いま読んでいて、その中で、やっぱり「公正(ジャスティス)」という——私が幼いころ、中国は平等主義だ(といわれたけれども)、中国はみんな貧しい。でも、平等じゃいけないので、公正なのですね。ジャスティス。ジャスティスがないと、いじめもあれば、いいかげんないろんなことがあるわけですから、だから、中国が本当にジャスティスを取り戻せるかどうかというのが、これから我々が中国を占う上で非常に重要なキーワードになっていくだろうというふうに思います。

(文責・編集部)